

独立行政法人福祉医療機構 平成21年度業務実績の概要

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



平成22年7月9日

独立行政法人福祉医療機構

Welfare And Medical Service Agency

福祉医療機構の概要



福祉医療機構の概要

1 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

社会・援護局福祉基盤課

医政局総務課

社会・援護局障害保健福祉部企画課

年金局総務課

労働基準局労災補償部労災保険業務室

3 資本金

2兆6,853億円（全額政府出資金）
（平成22年3月31日現在）

上記の資本金のうち2兆3,952億円については、平成18年4月1日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金資金住宅融資等の貸付金債権を全額政府出資金として受け入れたものである。

4 役職員数

267人

理事長、理事4人、監事2人（うち非常勤1人）

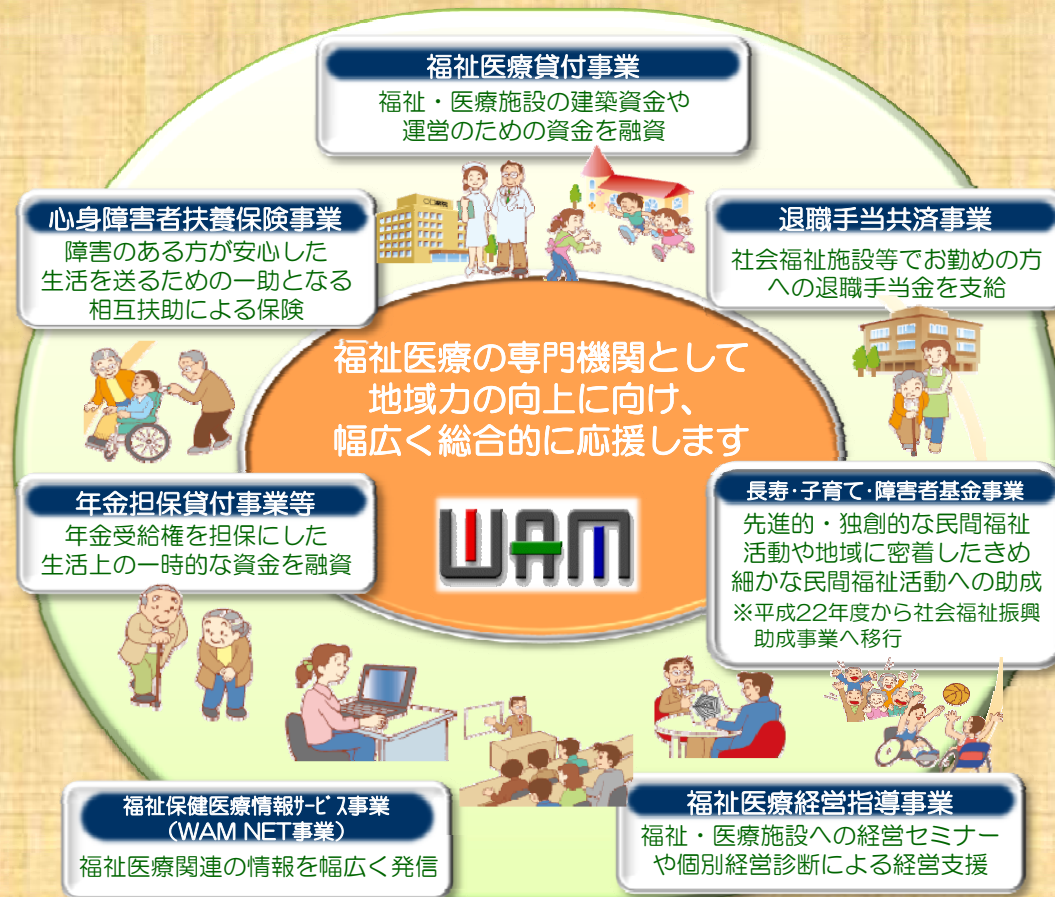
職員260人

（平成22年3月31日現在）

※ 平成22年度から理事定員1人減

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。



福祉医療機構の事業体系図



福祉医療機構においては、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています



福祉医療の施設整備を支援(長期・固定・低利)

福祉貸付事業【A】
 ○介護基盤の整備161件、574億円
 ○保育所等の整備279件、181億円
 ○緊急的な経営資金22件、9億円
 ○協調融資による民間資金の活用
 ・特別養護老人ホームの待機者や待機児童の解消に貢献

医療貸付事業【S】
 ○緊急的な経営資金505件、404億円
 ○出産育児一時金の制度見直しに伴う経営安定化資金166件、42億円
 ○耐震化整備事業18件、261億円
 ・施設の耐震化、経済情勢の悪化及び制度見直しに伴う資金不足が生じた医療機関を支援

債権管理【B】
 ○福祉医療貸付事業のリスク管理
 債権比率2.49% (目標1.56%)
 ・リスク管理債権比率の目標を達成できなかったが対前年度▲0.48%

安定的な経営を支援

福祉医療経営指導事業【A】
 ○セミナー17回、3,421人受講
 ○経営診断1,273件
 ・セミナー満足度74.7ポイント
 ・経営診断満足度71.1%

退職手当共済事業【S】
 ≪平成21年度支給状況≫
 約6万4千人、約806億円を支給
 ○退職給付の平均処理期間37.6日
 ○電子届出システム利用率79%
 ・平均処理期間やシステム利用率について、前年度を上回る実績をあげ、利用者サービスの向上、利用者の事務負担軽減

福祉保健医療情報サービス事業【A】・WAM NET (WAM NET事業)
 ○ヒット件数2億1,610万件 ○利用機関登録数8.1万件

NPO等の活動支援、障害者・高齢者の生活支援

長寿・子育て・障害者基金事業【A】・事後評価結果を募集要領等に反映する等PDCAサイクルを実施
 ○907件、27億円を採択
 ○事後評価を募集要領に反映

心身障害者扶養保険事業【B】
 ○財務状況を検証し加入者等に公表
 ○運用利回り5.70% (目標2.7%)
 ・繰越欠損金が前年度に比べ▲16億円

年金担保貸付事業等【A】
 ○融資制度改善 (H22年2月)
 ○利用者への効果的な制度周知
 ・無理のない返済となるよう配慮した取扱及び返済条件の緩和等を実施

承継年金住宅融資等債権管理回収業務等【A】
 ○適切な管理、着実な回収を実施
 ○返済条件の変更対応1,266件
 ・回収元金4.261億円はH22年7月国庫納付

適切な業務運営のための組織・予算

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備【A】
 ○組織のスリム化等実施
 ○業務間の連携を強化
 ・業務運営体制を整備し、効率的な運営を実施

業務管理 (リスク管理) の充実【A】
 ○品質マネジメントシステム (QMS) の運用
 ・QMSを通じ継続的な業務改善活動を実施

業務・システムの効率化と情報化の推進【A】
 ○OCIOを中心に業務・システム最適化計画を実施
 ・電子システムの利用率が向上し業務の効率化実現

経費の節減【A】
 ○随意契約件数割合大幅減 (18年度71%⇒21年度6%)
 ○一般管理費等の節減 (19予算比▲12.4%)
 ・随意契約見直し計画達成

財務内容の改善に関する事項【A】
 ○全勘定で当期利益を確保
 ○保有資産の見直し
 ・保有資産の売却に向けた手続きや検討を実施

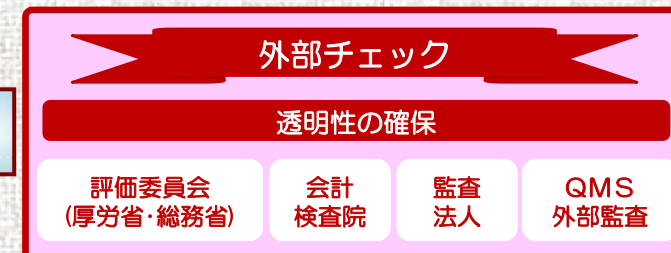
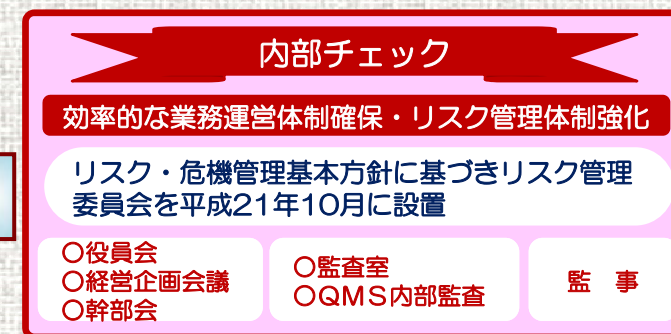
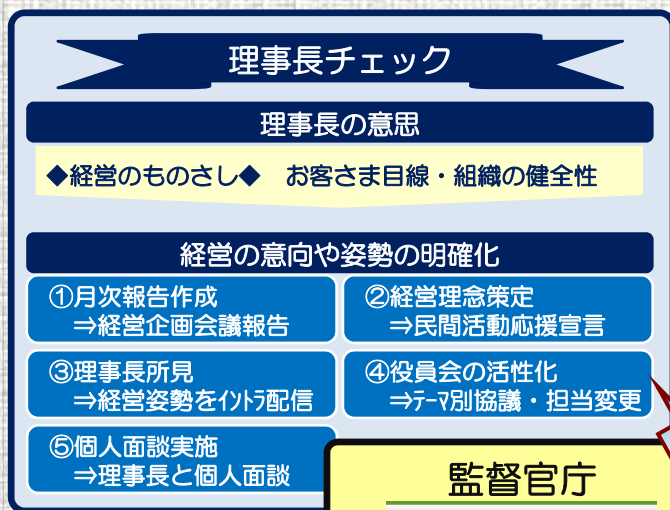
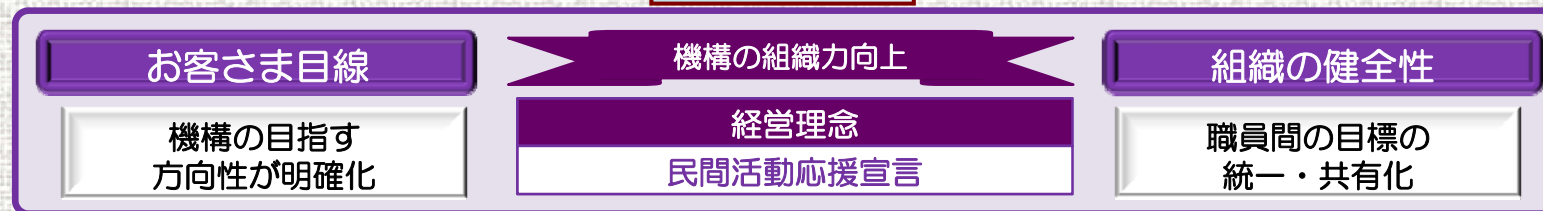
人事に関する事項【A】
 ○人事評価制度の適切な運用
 ○各種研修の実施
 ・人事評価制度の運用により職員の士気向上

福祉医療機構におけるガバナンス強化と お客さま満足度の向上



独立行政法人のガバナンスについては、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）における独立行政法人の見直しに関して講ずべき横断的な措置の中で、内部統制・ガバナンス強化に向けた体制整備が求められています。福祉医療機構においても、ガバナンス強化を図ることにより、お客さま満足度の向上、ひいては国民の満足度の向上に資することに努めて参ります。

お客さま満足度の向上（福祉と医療の民間活動を応援）



■平成21年度における特記事項①



《医療貸付事業》

経営環境の悪化や制度改正に伴う緊急的な資金ニーズに臨機応変に対応

地域における医療機関等の安定的な経営を支援

《地域における医療機関等を取り巻く現状》



経済情勢の悪化による経営環境の変化

出産育児一時金の直接支払制度の実施



迅速かつ適切な融資

支援

融資条件を優遇

経済情勢の悪化に伴う経営安定化資金

経済情勢の悪化による経営環境の変化により、一時的に資金不足を生じている医療機関等の経営の安定化を図るための運転資金を融資

505件
40,442百万円

出産育児一時金の制度見直しに伴う経営安定化資金

出産育児一時金等の直接支払制度の実施に伴い入金が遅れることによる一時的な資金不足に対して運転資金（つなぎ資金）を融資

166件
4,247百万円

《債権管理（リスク管理債権の抑制）》

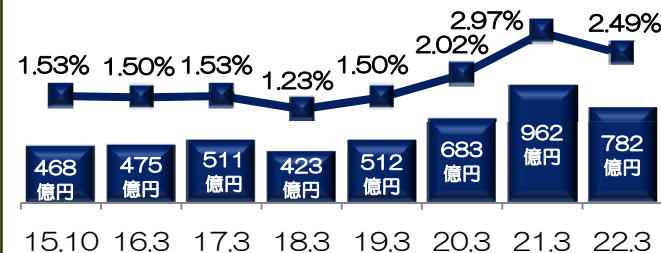
経営が悪化した施設の立て直しや再生を後押しし、地域における施設の維持・存続を支援

経営状況を早期に把握し債権悪化を未然防止

正常化に向けた適切な助言等

金融検査マニュアルに沿った自己査定

福祉医療貸付事業のリスク管理債権の推移



【対前年度】
リスク管理債権額
▲180億円
リスク管理債権比率
▲0.48%

《経済情勢の悪化を踏まえた対応》

中小企業金融円滑化法等の趣旨にかんがみ返済条件の変更等、迅速かつ適切に実施

福祉医療貸付事業

相談窓口を整備し条件変更を実施
(52件272億円)

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

返済期間の延長、返済猶予等を実施
(1,266件75億円)

◆年金担保貸付事業◆

平成22年2月から返済条件の緩和措置を導入し迅速かつ適切に実施

■平成21年度における特記事項②



《長寿・子育て・障害者基金事業》

行政刷新会議事業仕分けに伴う助成制度の見直しと新制度への円滑な移行を実施

平成21年11月の行政刷新会議における事業仕分けにおいて、基金を全額国庫に返納し、必要な事業は、毎年度予算措置とされたことを踏まえ、平成22年度から社会福祉振興助成事業を新たに創設

新制度への円滑な移行を実施

平成22事業年度分助成事業については、平成21年度中に助成金交付要望を受け付けていたため、これらの助成要望団体に不利益が生じないように、国と協議の上、社会福祉振興助成費補助金の助成要望があったものとみなした取扱いを実施

◆社会福祉振興助成事業の概要◆

NPO、非営利任意団体等の草の根的な活動に助成

NPO、非営利任意団体等の団体間の繋がり醸成、事業の普及を支援



《適切な業務運営の実施》

独立行政法人にふさわしい業務運営体制の構築を図るとともに、計画を上回る事務の効率化を実現

業務運営体制の整備

- 業務の実態を踏まえつつ業務運営体制の整備・組織のスリム化を実施 (**課長ポスト▲1名**)
- 平成22年4月から**理事ポスト▲1名**を決定

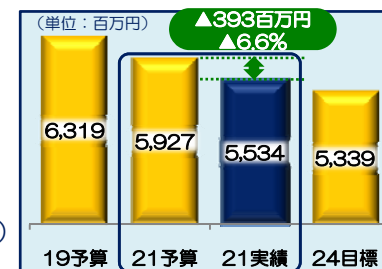
随意契約見直し計画の達成

平成21年度末で「随意契約見直し計画」の目標を達成
(**随意契約件数割合**) **平成18年度71%⇒平成21年度6%**

一般管理費等の節減

平成21年度予算を大幅に上回る節減を達成
(**▲393百万円、▲6.6%**)

[平成21年度(予算)]
5,927百万円 (H19比▲6.2%)



業務方法の改善

業務の効率化、経費節減、エコ対策等の観点から会議資料のペーパーレス化など各種取組を実施しコスト削減
年間約▲48百万円超のコスト削減

平成21年度財政状況（法人全体）



<貸借対照表>

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,303,722	流動負債	378,235
現金及び預金等	797,164	1年以内返済予定 借入金・債券等	357,894
1年以内回収予定 長期貸付金	490,495	その他	20,340
その他	16,064	固定負債	2,918,218
固定資産	4,835,851	借入金・債券等	2,916,100
有形固定資産	2,895	その他	2,119
無形固定資産	1,024	法令に基づく 引当金等	79,517
長期貸付金等	4,831,197	負債合計	3,375,970
その他	734	純資産の部	
		I 資本金	2,685,298
		II 資本剰余金	△1,100
		III 利益剰余金	71,553
		IV 其他有価証券 評価差額金	7,853
		純資産合計	2,763,603
資産合計	6,139,573	負債純資産合計	6,139,573

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しないものである。

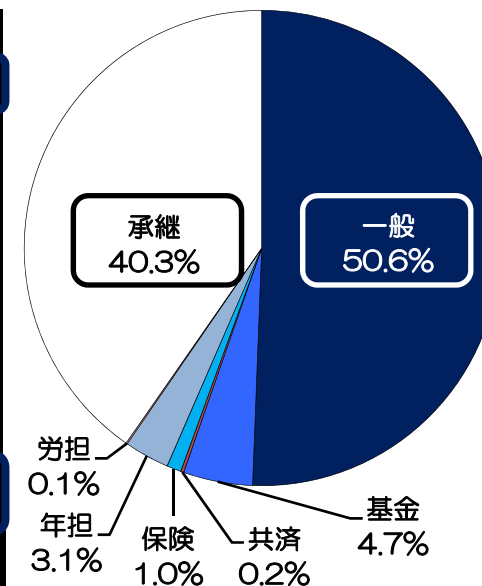
資産構成割合

《法人全体の資産：約6兆1,396億円》

⇒ 法人全体の資産のうち、一般勘定及び承継債権管理回収勘定の2勘定で約90.9%の約5兆5,834億円を占める

（単位：百万円）

区分	資産額
一般勘定	3,107,950
長寿・子育て・ 障害者基金勘定	289,305
共済勘定	12,793
保険勘定	60,359
年金担保 貸付勘定	187,790
労災年金担保 貸付勘定	5,946
承継債権管理 回収勘定	2,475,426
法人全体	6,139,573



⇒ 法人全体の資産のうち、貸付事業における長期貸付金等が約86.9%の約5兆3,397億円を占める

■平成21年度経営状況（法人全体）



<損益計算書>

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
経常費用	181,986	経常収益	271,937
業務費	180,710	補助金等収益等	59,478
業務経費等	178,674	自己収入等	210,538
人件費	1,642	その他	1,920
減価償却費	393	臨時利益	1,030
一般管理費	1,275	その他調整額	52
管理経費等	415		
人件費	844		
減価償却費	15		
臨時損失	10,227		
当期総利益	80,807		
合計	273,020	合計	273,020

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しないものである。

当期利益金の主な発生要因

区分	金額
一般勘定	—
長寿・子育て・障害者基金勘定	808百万円
共済勘定	—
保険勘定	1,600百万円
年金担保貸付勘定	381百万円
労災年金担保貸付勘定	7百万円
承継債権管理回収勘定	78,008百万円
法人全体	80,807百万円

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しないものである。

承継債権管理回収勘定

年金住宅資金等貸付金利息収入等を確保したことによるもの。なお、当期利益780億円については、積立金として整理した後、平成21年度に回収された債権の元本の額3,481億円を加えた4,261億円を国庫納付するもの。（平成22年7月10日国庫納付予定）

保険勘定

運用環境の好転により運用益を確保したことによるもの。なお、当期利益約16億円を前期までの繰越欠損金（112億円）に充当した結果、平成21年度末の繰越欠損金は96億円まで減少している。

長寿・子育て・障害者基金勘定

運用収入の範囲内で事業を実施したこと、事業の財源が補助金及び運営交付金に変更となるため、賞与引当金及び退職給付引当金を戻入したこと等によるもの。